

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	218,936,959	208,438,000	10,498,959	流動負債	22,656,467	19,994,221	2,662,246
現金預金	182,062,522	175,606,790	6,455,732	短期運営資金借入金			0
事業未収金	36,765,462	32,767,130	3,998,332	事業未払金	4,583,732	3,716,976	866,756
未収金			0	その他の未払金			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金			0
立替金			0	1年以内支払予定長期未払金			0
前払金	70,575		70,575	未払費用			0
前払費用	0	64,080	-64,080	預り金	3,063	3,063	0
サービス区分間貸付金			0	職員預り金	4,883,464	2,131,150	2,752,314
仮払金	38,400		38,400	前受金			0
その他の流動資産			0	前受収益			0
徴収不能引当金			0	サービス区分間借入金			0
				仮受金			0
				賞与引当金	13,186,208	14,143,032	-956,824
				その他の流動負債			0
固定資産	57,226,120	59,802,484	-2,576,364	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	設備資金借入金			0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	長期運営資金借入金			0
その他の固定資産	47,226,120	49,802,484	-2,576,364	リース債務			0
土地			0	サービス区分間長期借入金			0
建物			0	退職給付引当金			0
構築物			0	その他の固定負債			0
機械及び装置			0	負債の部合計	22,656,467	19,994,221	2,662,246
車輛運搬具	685,417	1,096,667	-411,250	純資産の部			
器具及び備品	5,645,363	7,560,997	-1,915,634	基本金	28,500,000	28,500,000	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金			0
有形リース資産			0	その他の積立金	40,666,650	40,666,650	0
ソフトウェア	228,690	478,170	-249,480	次期繰越活動増減差額	184,339,962	179,079,613	5,260,349
無形リース資産			0	(うち当期活動増減差額)	5,260,349	1,823,578	3,436,771
投資有価証券			0				
長期貸付金			0	純資産の部合計	253,506,612	248,246,263	5,260,349
サービス区分間長期貸付金			0	負債及び純資産の部合計	276,163,079	268,240,484	7,922,595
退職給付引当資産			0				
長期預り金積立資産			0				
その他の固定資産	40,666,650	40,666,650	0				
徴収不能引当金			0				
資産の部合計	276,163,079	268,240,484	7,922,595				

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
資産の部						
流動資産	182,318,515	36,618,444	0	218,936,959	0	218,936,959
現金預金	151,455,783	30,606,739	0	182,062,522		182,062,522
事業未収金	30,770,842	5,994,620	0	36,765,462		36,765,462
未収金	0	0	0	0		0
未収補助金	0	0	0	0		0
未収収益	0	0	0	0		0
立替金	0	0	0	0		0
前払金	69,066	1,509	0	70,575		70,575
前払費用	0	0	0	0		0
事業区分間貸付金	0	0	0	0		0
サービス区分間貸付金	0	0	0	0		0
仮払金	22,824	15,576	0	38,400		38,400
その他の流動資産	0	0	0	0		0
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
固定資産	55,662,109	1,564,011	0	57,226,120	0	57,226,120
基本財産	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	45,662,109	1,564,011	0	47,226,120	0	47,226,120
土地	0	0	0	0		0
建物	0	0	0	0		0
構築物	0	0	0	0		0
機械及び装置	0	0	0	0		0
車輛運搬具	685,417	0	0	685,417		685,417
器具及び備品	4,824,232	821,131	0	5,645,363		5,645,363
建設仮勘定	0	0	0	0		0
有形リース資産	0	0	0	0		0
ソフトウェア	152,460	76,230	0	228,690		228,690
無形リース資産	0	0	0	0		0
投資有価証券	0	0	0	0		0
長期貸付金	0	0	0	0		0
事業区分間長期貸付金	0	0	0	0		0
サービス区分間長期貸付金	0	0	0	0		0
退職給付引当資産	0	0	0	0		0
長期預り金積立資産	0	0	0	0		0
その他の固定資産	40,000,000	666,650	0	40,666,650		40,666,650
徴収不能引当金	0	0	0	0		0
資産の部合計	237,980,624	38,182,455	0	276,163,079	0	276,163,079
負債の部						
流動負債	14,650,754	8,005,713	0	22,656,467	0	22,656,467
短期運営資金借入金	0	0	0	0		0
事業未払金	4,044,733	538,999	0	4,583,732		4,583,732
その他の未払金	0	0	0	0		0
役員等短期借入金	0	0	0	0		0
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0	0		0

1年以内支払予定長期未払金	0	0	0	0	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0
預り金	0	3,063	0	3,063	0	3,063
職員預り金	3,073,652	1,809,812	0	4,883,464	0	4,883,464
前受金	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0
事業区分間借入金	0	0	0	0	0	0
サービス区分間借入金	0	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0	0
賞与引当金	7,532,369	5,653,839	0	13,186,208	0	13,186,208
その他の流動負債	0	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	0
設備資金借入金	0	0	0	0	0	0
長期運営資金借入金	0	0	0	0	0	0
リース債務	0	0	0	0	0	0
事業区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0
サービス区分間長期借入金	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	14,650,754	8,005,713	0	22,656,467	0	22,656,467
純資産の部						
基本金	28,500,000	0	0	28,500,000	0	28,500,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	40,000,000	666,650	0	40,666,650	0	40,666,650
次期繰越活動増減差額	154,829,870	29,510,092	0	184,339,962	0	184,339,962
(うち当期活動増減差額)	5,645,968	-385,619	0	5,260,349	0	5,260,349
純資産の部合計	223,329,870	30,176,742	0	253,506,612	0	253,506,612
負債及び純資産の部合計	237,980,624	38,182,455	0	276,163,079	0	276,163,079

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債権等

該当なし

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

① リース資産を除く有形固定資産・無形固定資産

定額法

② リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担する支給見込額を計上

③ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。然しながら、一般債権は徴収不能実績率が超低率、また徴収不能懸念債権も未発生であることから徴収不能引当金は計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入。

掛金は、「退職給付」の科目で費用処理している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、次のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

第1号の1様式 第2号の1様式 第3号の1様式

(2) 事業区分別内訳表

第1号の2様式 第2号の2様式 第3号の2様式

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

第1号の3様式 第2号の3様式 第3号の3様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

第1号の3様式 第2号の3様式 第3号の3様式

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

第1号の4様式 第2号の4様式 第3号の4様式

① 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

② 在宅サービスセンター西新井拠点（社会福祉事業）

「通所介護事業」

「認知症対応型通所介護事業」

「地域介護予防活動支援事業」

③ 地域支援西新井拠点（公益事業）

「地域包括支援センター西新井事業」

「居宅介護支援事業ふれあい西新井」

「会食サービス事業」

「地域交流スペース貸出事業」

「筋力向上トレーニング事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

増減なし

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

貸借対照表上、直接法で表示している無形固定資産の取得金額、減価償却累計金額及び当期末残高は、次のとおりである。

なお、有形固定資産の表示方法は、間接法によっている。

(単位：円)

無形固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,034,470	2,805,780	228,690
無形固定資産合計	3,034,470	2,805,780	228,690

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,765,462	0	36,765,462
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	36,765,462	0	36,765,462

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次のサービス区分へ運転資金を繰り入れた。

サービス区分： 地域介護予防支援活動事業（略称：地域予防）

運転資金として、「法人本部」経由にて「通所介護」より180万円を繰り入れた。